行政評	価シー	1	事	後評 [.]	(価)

コー	ス計画シート(争後音 ド 事務事業名 7-1-9 市民会館管理				所管部	部課 環境部生活文化課	8	
事務事業	事務事業の目的 根拠法令等 市民及び地域社会の福祉の増進、文化の向上に寄与するため、利用者が安全快適に利用できるよ □ 法律 □ 条例・規則 □ 改令・省令 □ 要綱・要領 事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の							
機要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 の 機要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 施設は、定員502名の講演会・踊り・歌・演劇等の多目的に利用することを想定した舞台設備を備えた公会堂、定員防音と跳ね上げ式小舞台を備えたブレイルーム、定員100名の柔道・剣道・空手・ダンス等に使用される体育室、その					室、その外定員18名 D操作及び進行は舞 イスを行いながら貸し			
	事業開始時期 合併前	から 年度	実施形態	逃 ☑ 直営 [」委託 □ 補助 □]その他 ()	
	項目		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	
事	事業費(A) 財 財 地方債		千円	83,418	81,626	87,814	87,814	
事業費	内 その他 (公会堂·会 訳 一般財源	議室等使用料)		16,371 67,047	15,135 66,491	16,713 71,101	15,931 71,883	
デデ	所要人員(B)		人	1.00	1.00	1.00	1.00	
 タ	人件費(C)=平均給与 ×	(B)	千円	8,185	8,161	8,161	8,161	
9	臨時職員等賃金(C')		千円	4,965	4,954	4,954	4,954	
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C	')	千円	96,568	94,741	100,929	100,929	
	単位当たりコスト							
	(E)=(D)/ (市民会館の開放日数) 千円 316 315 328 3							
	(E)=(D)/(市民会館0	開放日数)	千円	316	315	328	331	
	活動等指	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	
	活動等指	実績値	単位日	17年度 306	18年度 301	19年度 308	20年度 305	
評価も	活動等指	実績値 実績値 との理由 など	単位 日 人	17年度 306 4	18年度 301 4	19年度	20年度 305	
価指	活動等指権 開放日数 管理体制 (指標の説明・数値変化	票 実績値 実績値 どの理由 など 施設として、旅	単位 日 人 ご) 記設の開放	17年度 306 4 7日数及び管理体 17年度	18年度 301 4 制を指標とする。 18年度	19年度 308 4 19年度	20年度 305 4 20年度	
価指標の設	活動等指 開放日数 管理体制 (指標の説明・数値変化 市民の利用に供する)	実績値 実績値 との理由 など 施設として、施	単位 日 人 ご) 転設の開放	17年度 306 4 日数及び管理体	18年度 301 4 制を指標とする。	19年度 308 4	20年度 305 4	
価指標の	活動等指権 開放日数 管理体制 (指標の説明・数値変化 市民の利用に供する)	実績値 実績値 との理由 など 施設として、放	単位 日 人 ご) 記分の開放 単位 件	17年度 306 4 7日数及び管理体 17年度 8,996	18年度 301 4 制を指標とする。 18年度 8,849	19年度 308 4 19年度 9,055	20年度 305 4 20年度	
価指標の設	活動等指権 開放日数 管理体制 (指標の説明・数値変化 市民の利用に供する) 成果指標 一 次利用件数	実績値 実績値 実もして、 放	単位日人ごうを設め開放は、単位件のできます。	17年度 306 4 7日数及び管理体 17年度 8,996 7,423	18年度 301 4 制を指標とする。 18年度 8,849 6,812	19年度 308 4 19年度 9,055 6,732	20年度 305 4 20年度 8,967	
価指標の設定	活動等指権 開放日数 管理体制 (指標の説明・数値変化 市民の利用に供する) 成果指標 一次利用件数 二、管理運営 (指標の説明・数値変化 どの程度の市民に利 と、拡がり等がなされた	実 実 実 実 損値 との で で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に に に に に に に に に に に に に	単位日人ご記の開放単位件件件のである。管理がある。管理がある。	17年度 306 4 7日数及び管理体 17年度 8,996 7,423 資料から算出した。 運営面では手続き	18年度 301 4 制を指標とする。 18年度 8,849 6,812 また、利用を通しの簡素化、利用していただいている構造設備上の課題・十名以上収容でき	19年度 308 4 19年度 9,055 6,732 って市民団体の活動 つやすさ(サービス) 3と考えている。建築 がある。施設全体かる会場の希望、完全	20年度 305 4 20年度 8,967	
価指標の設	活動等指標 開放日数 管理体制 (指標の説明・数値変化 市民の利用に供する) 成果指標 次 利用件数 二 管理運営 (指標の説明・数値変化 どの程度の市民に利 上、拡がり等がなされたいるかが視点となる。	実 実 実 実 実 実 は の で と と に で に で に で に で に で で に で に で に で に で に で に で に で に で に に に に に に に に に に に に に	単位日人ご記の開放単位件件件のである。管理がある。管理がある。	17年度 306 4 7日数及び管理体 17年度 8,996 7,423 野料から算出した。 野学は、概ね評の を望としては、概ね評の を望としては、の数 室、パソコン・DVDで 市民会館主催の 報・各種機器類 いる。	18年度 301 4 制を指標とする。 18年度 8,849 6,812 また、利用を通しの調素化、利用し価をいただいている構造以上収器などが表現していると手の映像機個人になど・人材派遣・飲食等	19年度 308 4 4 19年度 9,055 6,732 つて市民団体の活動 つやすさ(サービス) な考えている。建築がある。施設全体がある。施設全体がある。を場の希望、完全がある。 クな催物の会場の話話であると比較すると場所であるとは、ころと比較すると事態の提供接待は最低	20年度 305 4 20年度 8,967 動の育成、質の向の向上)が図られて を後40年弱経過していたで最初割りに小さめと防音になっているリ	

- 1		所管部課
7-1-9	市民会館管理運営	生活環境部生活文化課

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、 今後改善すべき点等
事業の優先 度(緊急性)	2	事業の優先 度(緊急性) 3∼	□拡充	建物の老朽化に伴い、改修工事等を含む 将来計画の検討が必要である。管理運営 面では、施設維持管理を継続していくと同
事業の 必要性	2	市民ニーズ 事業の 必要性	☑ 継続実施	時に、各種事業のサポートをどの範囲まで 提供していくのかが課題である。
事業主体 の妥当性	3	受益者負担 の適切さ 事業主体 の妥当性	□改善・見直し	
直接のサービ スの相手方	3	事業内容等 直接のサービ の適切さ スの相手方	□抜本的見直し	
事業内容等 の適切さ	2		□休止	
受益者負担 の適切さ	2		□廃止	
市民ニーズ の把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、 今後改善すべき点等
事業の優先 度(緊急性)	2		□拡充	施設の運営については、費用対効果の検 証をする中で、委託化等も視野に入れた見 直しを検討すべきである。
事業の 必要性	2	事業の優先 度(緊急性)	□継続実施	また、施設の老朽化や耐震性能の課題を 踏まえ、将来のあり方について公共施設適
事業主体 の妥当性	3	市民ニーズ 事業の の把握 必要性	□改善・見直し	正配置の視点からも検討し、早急な方向付
直接のサービ スの相手方	1	受益者負担 事業主体 の妥当性	☑ 抜本的見直し	
事業内容等 の適切さ	2	事業内容等 直接のサービ	□休止	
受益者負担 の適切さ	2	の適切さ スの相手方	□廃止	
市民ニーズ の把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
□拡充 □継続実施 □改善·見直し	施設の老朽化が顕著であることから、市内及び他市における文化施設の設置状況、当該会館の利用実態等を検証し、公共施設適正配置の観点から将来のあり方について検討する必要がある。
☑ 抜本的見直し	
□休止 □廃止	